

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 24 年 8 月 2 日 (2012.8.2)

【公開番号】特開 2011-22355 (P2011-22355A)
【公開日】平成 23 年 2 月 3 日 (2011.2.3)
【年通号数】公開・登録公報 2011-005
【出願番号】特願 2009-167274 (P2009-167274)
【国際特許分類】

G 0 3 B 5/00 (2006.01)

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 5/00 J

H 0 4 N 5/232 Z

【手続補正書】
【提出日】平成 24 年 6 月 15 日 (2012.6.15)

【手続補正 1】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項 1】

光軸と直交する方向に移動可能な補正レンズを含む撮像光学系を備える振れ補正装置であって、

前記振れ補正装置に加わる振れを検出する検出手段と、

前記補正レンズの基準位置を決定する決定手段と、

前記補正レンズを、前記検出手段が検出した振れを補正するように、前記基準位置を中心位置として駆動する駆動手段と、

を備え、

前記決定手段は、決定される基準位置に前記補正レンズが位置する場合に前記撮像光学系の光学特性が所定の条件が満たされる範囲で、前記撮像光学系からの入射光を光電変換する撮像素子の中心の前記光軸からのずれを前記補正レンズが補正するように、前記基準位置を決定する

ことを特徴とする振れ補正装置。

【請求項 2】

前記検出手段が検出した振れの補正を停止するように前記駆動手段を制御する制御手段を更に備え、

前記振れの補正が停止している場合、前記駆動手段は、前記補正レンズを前記中心位置に固定し、

前記振れの補正が停止していない場合、前記決定手段は、前記条件を考慮せずに前記基準位置を決定する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の振れ補正装置。

【請求項 3】

前記検出手段が振れを検出している場合、前記決定手段は、前記条件を考慮せずに前記基準位置を決定する

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の振れ補正装置。

【請求項 4】

前記決定手段が新たな基準位置を決定した場合、前記駆動手段は、前記中心位置を元の

基準位置から新たな基準位置へと段階的に変化させる

ことを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の振れ補正装置。

【請求項 5】

請求項 1 乃至 4 のいずれか 1 項に記載の振れ補正装置を備える撮像装置。

【請求項 6】

光軸と直交する方向に移動可能な補正レンズを含む撮像光学系を備える振れ補正装置の制御方法であって、

前記振れ補正装置に加わる振れを検出する検出工程と、

前記補正レンズの基準位置を決定する決定工程と、

前記補正レンズを、前記検出工程で検出した振れを補正するように、前記基準位置を中心位置として駆動する駆動工程と、

を備え、

前記決定工程は、決定される基準位置に前記補正レンズが位置する場合に前記撮像光学系の光学特性が所定の条件が満たされる範囲で、前記撮像光学系からの入射光を光電変換する撮像素子の中心の前記光軸からのずれを前記補正レンズが補正するように、前記基準位置を決定する

ことを特徴とする制御方法。

【請求項 7】

コンピュータに、請求項 6 に記載の制御方法の各工程を実行させるためのプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

上記課題を解決するために、第 1 の本発明は、光軸と直交する方向に移動可能な補正レンズを含む撮像光学系を備える振れ補正装置であって、前記振れ補正装置に加わる振れを検出する検出手段と、前記補正レンズの基準位置を決定する決定手段と、前記補正レンズを、前記検出手段が検出した振れを補正するように、前記基準位置を中心位置として駆動する駆動手段と、を備え、前記決定手段は、決定される基準位置に前記補正レンズが位置する場合に前記撮像光学系の光学特性が所定の条件が満たされる範囲で、前記撮像光学系からの入射光を光電変換する撮像素子の中心の前記光軸からのずれを前記補正レンズが補正するように、前記基準位置を決定することを特徴とする振れ補正装置を提供する。